令和８年度

指定都市基本施策比較検討調

〈予　算　編〉

令和８年度　指定都市基本施策比較検討調

〈予 算 編〉

目　　次

Ⅰ　総　　記

１　人　　口 …… 1
２　世 帯 数 …… 1
３　昼間人口 …… 1
４　人口構成 …… 1
５　合計特殊出生率 …… 2
６　面　　積 …… 2
７　土地利用 …… 2
８　産業構造 …… 3
９　経済活動別市内総生産額 …… 4
10　商業機能 …… 4
11　製造品出荷額等 …… 4
12　市民所得 …… 4
13　雇　　用 …… 4
14　国 際 化 …… 5
15　家　　計 …… 5
16　消費者物価指数 …… 5
17　平均消費者物価地域差指数 …… 5
18　職員総数 …… 6
19　行 政 区 …… 6

Ⅱ　令和８年度当初予算

１　予　　算 …… 7
２　一般会計 …… 9
３　特別会計 …… 19
４　企業会計 …… 23
５　市債の状況 …… 25

凡　　例

1　調査事項は、特に指定のない限り、令和８年４月１日現在である。
（期日を異にするものは、その旨記入してある。）

2　資料中の符号の用法は、次のとおりである。

「０」　　単位未満
「△」　　減少
「－」　　皆無又は該当数字なし
「…」　　不詳

3　数字の単位未満は、小数点第２位以下四捨五入した数値である。

（注）

【Ⅰ　総記】

１の人口は、令和８年４月１日現在の推計人口。

２の世帯数は、令和８年４月１日現在の推計世帯数。

３の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和２年国勢調査結果の数値。

４の人口構成は、令和２年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100％になるとは限らない。また、５年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。

５の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和６年の数値を小数点第２位まで記載。

６の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（％）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100％にならない）。

７の土地利用の数値は、令和８年１月１日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第１位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

８の産業構造のうち、上段については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。下段の事業所数については、令和３年経済センサス（活動調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。

９の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和４年度）の数値（名目値）。

また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。

10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、令和３年経済センサス（活動調査）の数値。

11の製造品出荷額等は、2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の数値（「従業者規模：計」の数値）。

12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和４年度）の数値。

13の完全失業率は、令和２年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

14の外国人居住者は、令和８年３月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和６年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む３カ国以上、③開催期間が１日以上の会議とする。

15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和７年の平均の数値。

16の消費者物価指数は、令和７年平均の数値。

17の消費者物価地域差指数は、「全国平均＝100」として計算した令和７年平均の数値。

18の職員関係の数値は、令和７年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和７年４月１日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和７年４月１日現在の数値。

19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

【Ⅱ　令和８年度当初予算】

３.項目５の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分)、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額)。

Ⅰ総　記

区　分	1		2			3		4								
	人　口	(伸び率)	世帯数	(伸び率)	世帯当たり人数	従業地・通学地による人口（昼間人口）	昼夜間人口比率（夜間人口=100）	人口構成	15歳未満（年少人口）	5年間の増減	15歳～64歳（生産年齢人口）	5年間の増減	65歳以上（老年人口）	5年間の増減	65～74歳	5年間の増減
単　位	人	(%)	世帯	(%)	人	人	%	%	%		%		%			
札幌市	1,961,122	△ 0.2	998,350	△ 0.9	2.0	1,974,164	100.0	100.0	11.1	△0.3	61.0	△ 2.7	27.9	3.0	14.2	0.9
仙台市	1,092,956	0.2	551,637	0.0	2.0	1,152,192	105.1	100.1	12.2	△0.3	63.6	△ 1.4	24.3	1.7	12.3	0.4
さいたま市	※1,348,630	△ 0.3	※622,332	△ 0.2	※2.2	1,229,480	92.9	100.0	13.0	△0.2	63.4	△ 0.6	23.6	0.8	11.1	△1.5
千葉市	※996,341	0.4	481,020	1.6	2.1	956,669	98.1	100.0	11.9	△0.8	61.2	△ 1.2	26.9	2.0	12.3	△1.8
川崎市	※1,564,373	0.7	※780,080	△ 1.3	2.0	1,342,397	87.3	100.0	12.7	△0.1	67.1	△ 0.6	20.2	0.7	9.9	△0.6
横浜市	※3,753,758	△ 0.4	1,803,669	△ 1.3	2.1	3,440,070	91.1	100.0	11.7	△0.9	63.2	△ 0.8	25.1	1.7	11.9	△0.6
相模原市	※721,112	△ 0.1	※354,055	1.2	2.0	645,219	88.9	99.9	11.7	△0.7	61.9	△ 1.7	26.3	2.4	12.9	△0.9
新潟市	754,903	△ 0.9	※352,865	0.4	※2.1	799,446	101.3	100.0	11.8	△0.4	58.3	△ 2.5	29.9	2.9	14.7	1.1
静岡市	656,380	△ 1.9	297,305	△ 0.7	2.2	713,197	102.9	100.0	11.4	△0.8	57.9	△ 1.4	30.7	2.1	14.4	△0.3
浜松市	761,754	△ 1.2	331,664	△ 0.8	2.3	783,766	99.1	100.0	13.0	△0.6	58.7	△ 1.3	28.3	1.9	13.5	0.1
名古屋市	※2,345,093	0.7	※1,188,651	0.5	※2.0	2,594,018	111.2	100.0	12.4	△0.2	62.3	△ 1.1	25.4	1.2	12.0	△0.7
京都市	1,426,642	△ 0.2	759,407	0.9	1.8	1,586,326	108.4	100.0	11.0	△0.3	60.7	△ 1.3	28.3	1.6	13.3	△0.7
大阪市	※2,810,371	0.4	※1,592,286	0.9	1.8	3,534,521	128.4	100.0	11.0	△0.2	63.5	△ 0.1	25.5	0.2	12.0	△1.3
堺市	800,760	△ 0.4	377,702	0.7	2.1	777,430	94.1	100.1	12.7	△0.9	58.5	△ 1.0	28.9	2.0	13.7	△1.3
神戸市	※1,491,657	0.4	※767,106	2.0	1.9	1,560,753	102.3	99.9	11.9	△0.2	58.8	△ 1.9	29.2	2.1	14.0	△0.3
岡山市	706,262	△ 0.5	※344,770	0.7	※2.0	744,752	102.8	100.0	13.2	△0.5	60.4	△ 1.1	26.4	1.7	12.6	△0.3
広島市	1,170,595	△ 0.4	570,360	0.6	2.1	1,214,150	101.1	100.0	13.6	△0.6	60.6	△ 1.5	25.8	2.1	12.8	△0.3
北九州市	※898,668	△ 0.3	※436,960	△ 0.3	2.1	958,487	102.1	100.0	12.2	△0.4	56.0	△ 2.1	31.8	2.5	15.1	0.2
福岡市	1,665,091	0.3	886,551	△ 0.9	1.9	1,753,857	108.8	100.0	13.4	0.1	64.5	△ 1.5	22.1	1.4	11.4	0.2
熊本市	731,670	△ 0.5	345,599	0.6	2.1	750,814	101.6	100.1	13.8	△0.3	59.7	△ 2.0	26.6	2.4	13.1	1.1
各市注釈	さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市、北九州市：令和7年国勢調査結果（速報値）に基づき算出 相模原市：令和2年国勢調査結果に基づき算出		さいたま市、川崎市、名古屋市、大阪市、神戸市、北九州市：令和7年国勢調査結果（速報値）に基づき算出 相模原市：令和2年国勢調査結果に基づき算出 新潟市：令和8年3月末の住民基本台帳上世帯数 岡山市：令和7年3月末の住民基本台帳上世帯数		さいたま市、名古屋市：令和7年国勢調査速報集計結果に基づいた推計人口及び推計世帯数から算出 新潟市：令和8年4月1日現在の推計人口及び令和8年3月末の住民基本台帳上世帯数により算出 岡山市：令和7年3月末の住民基本台帳上人口及び世帯数により算出										

（注）
・１の人口は、令和８年４月１日現在の推計人口。
・２の世帯数は、令和８年４月１日現在の推計世帯数。
・３の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和２年国勢調査結果の数値。
・４の人口構成は、令和２年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。
　また、５年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。
・５の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和６年の数値を小数点第２位まで記載。
・６の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（%）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、
　両比率の合計は、100%にならない）。
・７の土地利用の数値は、令和８年１月１日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第１位以下四捨五入して記載。
　国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

				5	6							7									
75歳以上	5年間の増減	平均年齢	5年間の増減	合計特殊出生率	面積	市街化区域		市街化調整区域		人口密度（1k㎡当たり）	土地利用（小数点第1位以下四捨五入）	宅地					田畑	雑種地その他	免税点未満
												商業	工業	住宅	その他	小計			
		歳			k㎡	k㎡	%	k㎡	%	人	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
13.6	2.0	47.7	1.5	0.90	1,121.3	250.3	※ 22.3	325.5	※ 29.0	※ 1,749	33,317	790	770	11,902	524	13,986	2,004	12,866	4,461
12.0	1.4	45.4	1.1	1.00	786.4	180.7	23.0	262.3	33.4	1,390	31,809	753	1,251	7,391	993	10,389	5,900	14,524	997
12.2	2.0	45.1	0.8	1.14	217.4	117.1	53.8	100.4	46.2	6,203	14,601	324	330	6,867	710	8,231	3,645	2,162	563
14.0	3.2	46.9	1.5	1.07	271.8	128.8	47.3	143.3	52.7	3,666	17,804	281	1,533	5,476	1,034	8,324	3,598	4,986	896
10.3	1.4	43.7	0.9	1.07	144.4	127.3	88.2	17.1	11.8	10,820	8,962	239	2,088	5,202	2	7,531	465	921	45
13.2	2.3	46.4	1.5	1.08	438.2	339.1	77.7	97.4	22.3	8,566	27,215	968	2,968	16,617	10	20,563	2,435	3,770	447
13.4	3.3	46.7	1.9	※ 1.05	328.9	68.6	21.0	41.7	13.0	2,192	14,709	145	562	4,140	9	4,856	1,614	7,327	912
15.2	1.8	48.3	1.5	1.13	726.5	129.9	17.9	596.6	82.1	1,039	51,034	855	1,570	6,134	3,509	12,068	32,455	5,211	1,300
16.3	2.4	48.8	1.3	※ 1.12	※ 1,411.9	※ 105.4	7.5	129.5	9.2	473	76,518	181	998	5,212	548	6,939	8,790	56,065	4,724
14.8	1.8	47.4	1.2	1.22	1,558.1	98.9	6.3	415.6	26.7	488.9	65,208	216	899	9,419	160	10,694	13,587	35,581	5,346
13.4	1.9	46.1	1.1	1.12	326.5	302.6	92.7	23.8	7.3	※ 7,184	18,327	1,150	1,925	12,173	192	15,440	842	1,952	93
15.0	2.4	47.4	1.5	1.01	827.8	149.8	18.1	330.7	39.9	1,723	32,686	274	841	6,710	507	8,332	2,073	20,176	2,105
13.5	1.5	46.4	0.6	0.90	225.3	211.5	93.8	13.9	6.2	12,472	11,276	1,444	2,382	6,804	0	10,630	65	486	95
15.2	3.3	47.4	1.6	1.24	149.8	107.7	71.9	42.2	28.2	5,344	8,894	492	1,758	4,237	4	6,491	1,002	1,082	319
15.2	2.4	48.0	1.4	1.27	※ 556.9	203.4	36.5	353.9	63.5	2,678	26,974	553	1,760	6,679	1,145	10,137	4,725	10,907	1,205
13.8	2.0	46.0	1.3	※ 1.26	790.0	104.2	13.2	481.8	61.0	894	41,896	1,084	674	4,678	2,680	9,116	15,185	14,537	3,058
13.0	2.4	45.9	1.5	1.25	906.7	162.9	18.0	238.1	26.3	1,291	42,126	322	920	6,682	715	8,639	3,164	26,522	3,801
16.7	2.3	48.9	1.4	※ 1.37	492.3	203.9	41.4	284.7	57.8	1,825	24,297	585	3,869	6,999	561	12,014	2,784	7,911	1,588
10.7	1.2	43.9	0.8	※ 1.20	※ 343.5	163.9	47.7	176.9	51.5	4,848	18,447	1,020	1,030	6,714	686	9,450	1,991	5,698	1,307
13.5	1.4	46.1	1.3	1.27	390.4	108.0	30.5	246.4	69.5	1,874	26,322	93	276	5,887	2,008	8,264	11,462	4,917	1,679
				相模原市：出生数（厚生労働省「人口動態統計」）と令和7年1月1日現在の日本人人口（総務省「住民基本台帳人口」）を基に独自に算出 静岡市：令和6年10月1日現在の住民基本台帳人口による女子人口（日本人）で算出 岡山市：令和6年9月末現在の住民基本台帳人口の年齢（各歳）別人口を基に岡山市独自に算出 北九州市：令和6年10月1日現在の福岡県人口移動調査の日本人推計人口（5歳階級別人口）を基に北九州市独自に算出 福岡市：令和2年の数値	静岡市：令和8年3月31日時点 神戸市：令和2年の数値 福岡市：令和8年1月1日現在の数値	静岡市：令和8年3月31日現在	札幌市：250.3k㎡/1,121.3k㎡×100%＝22.323≒22.3%		札幌市：325.5k㎡/1,121.3k㎡×100%＝29.028≒29.0%	札幌市：R8.4.1時点の人口（1,961,122人）を元に算出 1,961,122人/1,121.3k㎡＝1,748.971≒1,749人 名古屋市：令和7年国勢調査速報集計結果に基づいた推計人口を基に算出								

区　分	8 産業構造													
	事業所数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		従業者数	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
単　位	所	所	%	所	%	所	%	人	人	%	人	%	人	%
札幌市	72,451	96	0.1	8,757	12.1	63,598	87.8	838,911	894	0.1	95,808	11.4	742,209	88.5
	73,576	108	0.2	9,261	12.6	64,207	87.3	930,326	1,179	0.1	101,704	10.9	827,443	88.9
仙台市	48,419	62	0.1	5,851	12.1	42,506	87.8	554,801	614	0.1	71,455	12.9	482,732	87.0
	47,923	101	0.2	5,800	12.1	42,022	87.7	610,095	1,101	0.2	70,972	11.6	538,022	88.2
さいたま市	41,330	55	0.1	6,371	15.4	34,904	84.5	509,450	384	0.1	73,970	14.5	435,096	85.4
	40,700	61	0.1	6,140	15.1	34,499	84.8	534,144	492	0.1	73,316	13.7	460,336	86.2
千葉市	29,326	50	0.2	3,859	13.1	25,417	86.7	406,378	478	0.1	55,392	13.6	350,508	86.3
	28,344	63	0.2	3,871	13.7	24,410	86.1	449,403	494	0.1	56,216	12.5	392,693	87.4
川崎市	40,934	64	0.2	6,863	16.8	34,007	83.1	543,812	650	0.1	98,902	18.2	444,260	81.7
	41,731	74	0.2	6,946	16.6	34,711	83.2	578,007	561	0.1	99,796	17.3	477,650	82.6
横浜市	114,930	163	0.1	16,984	14.8	97,783	85.1	1,475,974	1,403	0.1	220,836	15.0	1,253,735	84.9
	117,684	176	0.1	17,443	14.8	100,065	85.0	1,618,721	1,641	0.1	220,396	13.6	1,396,684	86.3
相模原市	22,480	73	0.3	4,553	20.3	17,854	79.4	248,832	786	0.3	57,296	△1.1	190,750	76.7
	22,055	79	0.4	4,427	20.1	17,549	79.6	263,504	811	0.3	54,242	△1.3	208,451	79.1
新潟市	35,510	139	0.4	5,811	16.4	29,560	83.2	364,667	2,006	0.6	72,771	△0.1	289,890	79.5
	33,746	190	0.6	5,424	16.1	28,132	83.4	392,788	2,514	0.6	72,438	18.4	317,836	80.9
静岡市	35,194	70	0.2	6,711	19.1	28,413	80.7	340,623	662	0.2	76,142	22.4	263,819	77.4
	33,987	101	0.3	6,190	18.2	27,696	81.5	370,283	887	0.2	76,704	20.7	292,692	79.0
浜松市	35,552	150	0.4	7,893	22.2	27,509	77.4	367,526	1,908	0.5	105,715	28.8	259,903	70.7
	34,295	219	0.6	7,308	21.3	26,768	78.1	402,549	2,564	0.6	109,702	27.3	290,283	72.1
名古屋市	119,510	50	0	18,399	15.4	101,061	84.6	1,417,153	385	0	228,649	16.1	1,188,119	83.8
	118,472	68	0.1	17,881	15.1	100,523	84.8	1,527,059	551	0	221,941	14.5	1,304,567	85.4
京都市	70,637	73	0.1	11,781	16.7	58,783	83.2	739,542	967	0.1	118,929	16.1	619,646	83.8
	70,491	103	0.1	11,124	15.8	59,264	84.1	786,278	989	0.1	118,170	15.0	667,119	84.8
大阪市	179,252	51	0	25,408	14.2	153,793	85.8	2,209,412	452	0	314,897	14.3	1,894,063	85.7
	178,312	60	0	24,483	13.7	153,769	86.2	2,394,461	678	0	316,730	13.2	2,077,053	86.7
堺市	28,733	22	0.1	5,456	19.0	23,255	80.9	314,806	201	0.1	76,164	24.2	238,441	75.7
	27,597	28	0.1	5,373	19.5	22,196	80.4	331,782	200	0.1	79,302	23.9	252,280	76.0
神戸市	66,882	81	0.1	7,615	11.4	59,186	88.5	727,130	685	0.1	110,402	15.2	616,043	84.7
	62,846	111	0.2	7,277	11.6	55,458	88.2	748,935	1,014	0.1	111,187	14.8	636,734	85.0
岡山市	31,798	102	0.3	4,626	14.5	27,070	85.3	341,398	1,198	0.3	58,364	17.1	281,836	82.7
	※ 33,300	144	0.4	4,928	14.8	28,228	84.8	378,508	1,433	0.4	61,475	16.2	315,600	83.4
広島市	53,327	83	0.2	7,365	13.8	45,879	86.0	581,331	732	0.1	100,932	17.4	479,667	82.5
	53,218	104	0.2	7,352	13.8	45,762	86.0	634,618	1,031	0.2	103,706	16.3	529,881	83.5
北九州市	41,772	39	0.1	5,972	14.3	35,761	85.6	434,714	419	0.1	88,145	20.3	346,150	79.6
	40,659	48	0.1	5,960	14.7	34,651	85.2	460,429	654	0.1	88,032	19.1	371,743	80.7
福岡市	72,284	54	0.1	7,077	9.8	65,153	90.1	866,930	441	0.1	86,051	9.9	780,438	90.0
	75,779	76	0.1	7,568	10.0	68,135	89.9	967,803	715	0.1	91,895	9.5	875,193	90.4
熊本市	28,310	107	0.4	3,524	12.4	24,679	87.2	305,105	1,096	0.4	41,662	13.7	262,347	86.0
	30,891	157	0.5	3,821	12.4	26,913	87.1	358,440	1,688	0.5	42,741	11.9	314,011	87.6
各市注釈	岡山市:下段については令和元年経済センサス(基礎調査)における民営及び国・地方公共団体の合計													

(注)

・８の産業構造のうち、上段については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。
　下段については、令和３年経済センサス（活動調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。

・９の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和４年度）の数値（名目値）。
　また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。

・10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、令和３年経済センサス（活動調査）の数値。

・11の製造品出荷額等は、2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の数値（「従業者規模：計」の数値）。

・12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計(令和４年度)の数値。

・13の完全失業率は、令和２年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

9					10 商業機能		11	12			13 雇用
経済活動別市内総生産額	(伸び率)	第一次産業	第二次産業	第三次産業	年間商品販売額(卸売業)	年間商品販売額(小売業)	製造品出荷額等	市民所得(1人当たり)	(伸び率)	雇用者報酬(1人当たり)	完全失業率
億円	(%)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	千円	(%)	千円	%
77,038	3.2	23	8,720	66,913	71,827	22,787	6,383	2,909	3.3	4,685	4.7
49,703	△ 1.8	36	5,416	43,624	71,955	14,879	11,240	3,006	△ 3.3	5,450	4.2
※ …	…	…	…	…	38,987	13,231	8,729	※ …	…	…	3.6
43,752	3.4	32	6,565	36,698	26,398	11,620	16,235	3,278	2.1	5,528	4.0
59,580	△ 3.0	17	12,622	46,306	20,375	11,572	43,173	3,437	△ 1.5	5,504	3.3
145,244	△ 0.1	59	16,990	126,370	68,758	38,461	42,224	3,337	0.7	5,236	3.6
…	…	…	…	…	※ 5,584	※ 6,009	※ 12,926	…	…	…	4.1
32,335	0.4	278	5,941	25,747	22,169	8,958	12,432	3,050	0.1	4,618	3.9
35,812	2.3	86	10,760	24,662	21,248	7,726	24,966	3,705	7.6	…	※ 3.5
34,055	5.1	303	10,610	22,883	19,190	8,727	23,736	3,258	1.1	5,736	3.8
143,904	3.3	11	18,987	122,665	226,045	32,329	35,491	4,148	4.9	5,372	3.7
67,692	2.4	53	19,046	47,936	44,850	16,587	27,882	3,252	3.4	5,293	4.5
213,279	※ 5.2	6	25,459	185,301	356,003	41,271	45,596	4,473	※ 9.8	6,221	4.9
34,554	△ 4.8	15	13,181	20,880	10,261	7,450	44,977	3,627	4.0	4,599	4.5
74,458	4.8	78	18,858	54,463	43,752	17,882	38,401	3,338	5.5	…	4.3
30,874	2.7	128	5,871	24,506	21,275	9,081	11,483	3,473	4.1	4,706	4.0
53,713	3.8	59	11,119	41,951	60,214	14,067	35,443	3,291	4.2	5,039	3.5
37,968	△ 4.0	82	9,776	27,366	17,140	10,040	27,745	2,752	△ 4.3	4,807	4.5
82,351	5.1	55	6,785	74,484	114,375	21,206	7,002	3,273	4.4	5,040	4.7
…	…	…	…	…	14,841	8,422	4,694	…	…	…	3.9
さいたま市:令和元年度から推計とりやめ	大阪市:「令和4年度大阪市民経済計算」における令和3年度から令和4年度の伸び率				相模原市:558,408百万。億未満四捨五入で5,584	相模原市:600,888百万。億未満四捨五入で6,009	相模原市:1,292,621百万。億未満四捨五入で12,926	さいたま市:令和元年度から推計とりやめ	大阪市:「令和4年度大阪市民経済計算」における令和3年度から令和4年度の伸び率		静岡市:静岡市の外に、焼津市及び島田市を含めた中部管内の数値

区　分	14 国際化			15 家計						16	17
				1世帯1箇月当たり(二人以上の世帯)							
	外国人居住者	姉妹都市等の数	国際会議開催件数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	実収入（勤労者世帯）	消費支出（勤労者世帯）	消費者物価指数（R2年=100）	平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）
単　位	人	箇所	件	人	人	歳	円	円	円		
札幌市	24,305	5	47	2.8	1.2	58.5	300,210	592,367	322,602	113.4	101.7
仙台市	18,486	7	76	2.9	1.3	58.8	297,898	613,761	330,524	114.5	100.8
さいたま市	※ 39,010	※ 6	4	3.0	1.5	58.2	358,031	803,975	389,441	110.6	101.3
千葉市	44,242	7	25	2.8	1.4	61.3	342,397	739,155	378,174	110.9	100.9
川崎市	63,167	8	0	3.1	1.5	58.9	337,241	720,298	377,263	110.3	104.2
横浜市	140,467	※ 15	103	2.8	1.1	63.3	332,212	700,008	366,888	111.5	104.0
相模原市	※ 22,474	2	0	2.9	1.3	60.7	304,003	666,283	337,683	112.1	102.3
新潟市	7,868	7	12	3.2	1.5	60.2	286,580	674,692	315,906	110.8	98.2
静岡市	15,894	5	7	2.8	1.4	61.0	310,712	638,681	341,773	111.4	99.9
浜松市	30,985	4	1	3.0	1.5	60.8	290,099	643,834	328,435	113.5	98.4
名古屋市	113,089	※ 8	87	3.0	1.4	57.9	367,889	702,954	410,337	112.5	99.1
京都市	67,471	15	215	2.7	1.2	63.7	314,636	606,484	367,976	112.8	101.2
大阪市	215,248	※ 8	89	3.0	1.4	60.7	290,595	588,040	332,541	111.7	99.4
堺市	21,853	4	0	2.9	1.2	61.8	310,269	647,279	342,341	111.6	99.7
神戸市	63,919	10	63	2.7	1.2	64.1	276,484	484,448	296,526	111.2	99.1
岡山市	17,490	8	13	3.0	1.5	58.2	303,669	590,568	331,991	111.0	97.7
広島市	24,769	6	41	2.9	1.4	59.1	353,116	757,263	381,300	112.1	99.0
北九州市	18,298	6	50	2.9	1.3	59.7	285,317	583,190	319,428	113.5	98.5
福岡市	57,876	※ 8	131	2.9	1.3	60.0	304,083	592,430	345,524	112.2	98.5
熊本市	11,245	8	12	3.0	1.4	58.1	308,262	635,814	332,876	111.9	99.8
各市注釈	さいたま市、相模原市：令和8年4月1日時点	さいたま市：姉妹都市4、友好都市2 横浜市：姉妹都市7、友好都市1、パートナー都市7 名古屋市：姉妹都市5、友好都市1、パートナー都市2 大阪市：姉妹都市5、友好都市2、パートナー都市1 福岡市：姉妹都市7、友好都市1									【全市共通】令和7年の値は公表が遅れていることから、令和6年の値を再掲した。

（注）

・14の外国人居住者は、令和８年３月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和６年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む３カ国以上、③開催期間が１日以上の会議とする。

・15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和７年の平均の数値。

・16の消費者物価指数は、令和７年平均の数値。

・17の消費者物価地域差指数は、「全国平均＝100」として計算した令和６年平均の数値。

・18の職員関係の数値は、令和７年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和７年４月１日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和７年４月１日現在の数値。

・19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

18							19			
職員総数	(伸び率)	一般行政職平均年齢	一般行政職平均給与	市民千人当たり職員の数	市民千人当たり一般行政職の数	ラスパイレス指数(令和7年4月1日)	行政区	支所数	出張所数	行政サービスコーナー
人	(%)	歳	円	人	人		区	所	所	所
23,096	0.1	40.3	※ 333,165	※ 11.8	※ 3.9	98.7	10	84	2	※ 2
15,260	0.3	41.2	361,262	14.0	3.9	102.2	5	2	－	10
16,538	1.4	40.8	390,357	12.2	3.3	101.0	10	16	－	9
12,446	1.0	41.3	388,900	12.6	3.7	99.8	6	－	－	※ 17
20,270	1.0	42.0	403,591	13.0	3.7	100.3	7	2	4	6
46,585	0.5	41.5	393,293	12.4	3.4	100.2	18	－	－	10
※ 8,109	※ 0.1	※ 41.3	※ 372,183	※ 11.2	※ 4.1	※ 98.3	3	－	※ 18	※ 6
11,520	1.2	43.3	359,445	15.1	4.0	99.1	8	－	14	15
9,097	△ 0.2	40.7	358,271	13.6	3.8	99.1	3	3	－	13
9,071	△ 0.7	42.5	372,800	11.8	3.5	100.1	3	－	－	55
35,877	0.2	41.3	385,934	15.4	3.7	98.8	16	6	－	※ 32
20,153	△ 1.0	42.8	385,220	14.8	4.3	101.3	11	3	14	5
36,354	0.3	43.0	392,958	13.0	4.0	99.3	24	－	※ 2	※ 7
10,678	1.5	42.3	375,728	13.3	4.3	100.6	7	－	－	－
21,533	0.1	43.6	393,667	14.5	4.2	100.2	9	2	15	1
9,074	0.7	42.8	383,900	12.8	3.7	101.5	4	4	13	12
15,843	0.1	40.8	366,340	13.5	4.0	100.5	8	－	12	9
12,341	△ 0.1	45.9	400,529	13.7	5.0	102.1	7	－	9	1
18,916	2.3	39.6	※ 362,300	11.4	3.8	100.9	7	－	2	3
10,724	0.7	41.2	336,839	14.7	4.6	99.8	5	－	8	※ 2
相模原市:給与実態調査調査票「05表」から転記 基幹統計年は「01表」表から転記	相模原市:∴(今年の職員数－前年の職員数)÷前年の職員数×100 ＝(8,109－8,104)÷8,104×100＝0.0616979 …≒0.1 %	相模原市:総務省公表資料「kyuyo_h04_1-2(比較データ)」から転記 基幹統計年は「経験年数別、学歴別職員数及び給料月額一覧データ」から転記	札幌市:平均給与月額314,300円＋扶養手当8,765円＋地域手当10,100円＝333,165円 相模原市:総務省公表資料「kyuyo_h04_1-2(比較データ)」及び総務省公表資料「kyuyo_h04_3-2(比較データ)」から算出 基幹統計年は「12表」表から算出 福岡市:100円未満切り捨て	札幌市:R7.4.1時点の人口(1,964,894人)を元に算出 23,096人/1,964,894人×1,000≒11.754≒11.8人 相模原市:給与実態調査調査票「05表」(基幹統計年は「01表」)及び「4.1の推計人口」から算出 ∴ 今年の職員数÷人口総数×1,000 ＝ 8,109÷722,148×1,000 ＝ 11.2290 … ≒ 11.2【対前年＋0.0ポイント】	札幌市:R7.4.1時点の人口(1,964,894人)を元に算出 7,592人/1,964,894人×1,000＝3.863≒3.9人 相模原市:給与実態調査調査票「05表」(基幹統計年は「経験年数別、学歴別職員数及び給料月額一覧データ」)及び「4.1の推計人口」から算出 ∴ 今年の職員数÷人口総数×1,000 ＝ 2,956÷722,148×1,000 ＝ 4.09334 … ≒ 4.1【対前年＋0.1ポイント】	相模原市:総務省公表資料(令和7年地方公務員給与実態調査結果等の概要)から転記			相模原市:まちづくりセンター14か所、出張所4か所 大阪市:東淀川区役所出張所、東住吉区役所矢田出張所	札幌市:大通証明サービスコーナー、マイナンバーカードセンター 千葉市:市民センター12、連絡所5 相模原市:連絡所6か所 名古屋市:サービスセンター1、地下鉄駅長室30、マイナンバーサービスコーナー1 大阪市:大阪市サービスカウンター(3:梅田、難波、天王寺) 大阪市役所住民票・戸籍関係証明書発行コーナー(1) 住之江区南港ポートタウンサービスコーナー(1) 平野区サービスセンター(2:北部、南部) 熊本市:マイナンバーカードセンター、マイナンバーカードサテライト(東区)

Ⅱ 令和8年度当初予算

区分	1予算 総額	前年度	市民一人当たり予算額	重点的な取り組み
単位	千円	(%)	千円	
札幌市	2,040,518,000	3.3	1,040	○市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街 ○次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資 ○持続可能な観光都市としての発展
仙台市	1,340,555,601	6.1	※ 1,227	①こども・若者を育む(こども) ②世界に誇れるまちを創る(まち) ③共生のまちを築く(共生) ④職員の意識改革と行政経営(行政運営改革)
さいたま市	1,200,019,295	2.9	883	○誕生25周年を迎える本市が、市民の暮らしをこれまで以上に支え、高めていくとともに、行政と市民、事業者が更に絆を強め、叡智を結集して様々な課題に対応し、本市をより一層シンカさせていくため、新時代に向けた挑戦を具体化する予算 (1)災害に強く安全・安心な都市への対策強化 (2)未来のまちを拓くさいたま市らしさの深化 (3)誰一人取り残さない地域共生社会の実現 (4)DXと共創によるまちづくりの推進
千葉市	1,020,969,195	1.0	※ 1,025	基本計画において、目指すべき10年後の本市の姿として定めた「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」を実現するため、同計画に基づく第2次実施計画に位置付ける各種事業については、その初年度として、緊急性、必要性、事業費、財源等の精査を行ったうえで、着実な推進を図る。 ○子ども・教育 ○健康・福祉 ○環境・自然 ○安全・安心 ○地域社会 ○文化芸術・スポーツ ○都市・交通 ○地域経済
川崎市	1,728,077,401	5.7	1,105	「選ばれ続ける都市実現」予算 (1)子ども・教育 (2)健康・福祉 (3)地域の魅力・価値 (4)社会基盤・生活基盤 (5)経済成長・社会課題解決
横浜市	4,070,046,120	4.1	1,080	1 物価高騰対策 2 安心・安全な暮らし 3 こどもと向き合うゆとりの創出 4 魅力あふれる心地よいまち 5 世界に誇れる都市づくり
相模原市	652,148,201	7.0	904	①夢と希望を持って成長できるまち ②笑顔で健やかに暮らせるまち ③安全で安心な暮らしやすいまち ④活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち ⑤人と自然が共生するまち ⑥多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち
新潟市	849,556,158	3.4	※ 1,126	「能登半島地震からの復旧復興」と「物価高への対応」を最優先課題として、迅速に対応していくため、令和7年度補正予算との一体予算とし、事業の早期着手と切れ目ない事業実施を行うとともに、本市のさらなる発展に向けて、「活力あふれるまち」、「若者や子育て世代に選ばれるまち」、「持続可能なまち」の3つを力点とした予算編成を行いました。
静岡市	767,616,700	5.1	※ 1,169	2026年度は、次の5つの分野に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行う。 ◇「安心して暮らせるまち」の実現に向けて、「暮らしの安心感」及び「経済的な安心感」を高めるための取組 1. 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進・・・結婚、出産、子育て支援や教育環境の充実など、ライフステージに応じた行政の支援・下支えを充実させるための取組 2. 災害対応力の強化・・・・・・・・・・・・・防災・減災の推進、インフラの機能強化など、激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命や財産を守るための取組 3. 地域経済の活性化・・・・・・・・・・・・・企業立地の推進、中小企業や農業の生産性の向上など、働きやすく、働きがいがある仕事を確保し、所得水準を向上させるための取組 ◇「幸せを実感できるまち」の実現に向けて、こどもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための取組 4. 多様な文化を活かしたまちづくりの推進・・・・食、スポーツ、芸術、歴史などの多様な文化や地域の資源を活かし、地域の魅力を高め、心の豊かさを実感できるまちづくりを推進するための取組 5. 社会変革の促進・・・・・・・・・・・・・・・スタートアップとの連携、DXやGXの推進など、社会変革へ積極的に対応し、社会課題の解決や新たな価値の創造により、将来にわたって持続可能な地域づくりを推進するための取組
浜松市	751,754,224	3.3	969	以下7分野を柱とした編成 (1)産業経済 ①世界を市場とする産業・サービスの創造②スタートアップ・エコシステムの構築③国内外に通用する魅力ある地域資源の創造④もうかる農林水産業の推進 (2)こども・教育 ①全てのこども・若者が健やかで幸せに成長できるまちづくり②自分や浜松の未来を創る人づくり (3)安全・安心・快適 ①みんなの力で自然災害から生き残る②市民が集う活力ある都市づくり③みどり豊かで、快適なまちづくり④災害に強く、安全で快適な社会基盤の構築と強化⑤いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり⑥健全な水循環に貢献する強靭で安全・安心な上下水道の経営 (4)環境・くらし ①カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現②循環共生型社会の実現③地域コミュニティの充実 (5)健康・福祉 ①関係機関との連携による包括的な支援の推進②人々の心身の健康を守る健康づくりの推進と医療の充実③健康寿命日本一「ウエルネスシティ(予防・健幸都市)」浜松 (6)文化・スポーツ ①文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しむ機会、場の提供②「する」「みる」「ささえる」でまちを元気にするスポーツの推進 (7)地方自治 ①市民とともに歩む未来を見据えた行政運営②市民満足度の高い自治体組織と運営の実現③将来像を実現する財政運営、資産経営、財源確保の推進④行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進⑤デジタル活用による安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現
各市注釈			仙台市:令和8年4月1日時点の推計人口1,092,956人を元に算出 千葉市:令和8年4月1日時点の推計人口996,341人を元に算出 新潟市:令和8年4月1日時点の推計人口754,436人を元に算出 静岡市:令和8年4月1日時点の推計人口656,380人を元に算出	

区分	1予算 総額	前年度	市民一人当たりの予算額	重点的な取り組み
単位	千円	(%)	千円	
名古屋市	3,296,580,448	2.5	※ 1,406	令和8年度予算は、「名古屋市総合計画2028」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取り組みをすすめるとともに、少子化への対応をはじめとした「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応します。さらに、「成長の原動力」の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を戦略的に行います。 重点戦略 (1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します (2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します (3) 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます (4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します (5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります成長の原動力 成長の原動力 ① アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成とリニア時代を見据えた投資 ② 最先端のデジタル都市の実現に向けた投資 ③ 新たなエネルギーによる産業活性化に向けた投資 ④ 未来を支える人材を育む「人」への投資
京都市	1,971,549,000	5.3	※ 1,382	①京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 ②居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」 ③京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」 ④京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」 ⑤豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」 ⑥市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」
大阪市	3,799,114,585	5.2	1,348	・市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、たゆみなく市政改革に取り組む必要がある。引き続き、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。 ・「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、0～2歳児の保育無償化の取組をはじめとする子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供や介護予防による健康寿命の延伸など暮らしを守る福祉等の向上、各区の特色ある施策の展開のほか、行政サービスにおけるDXの推進に取り組む。 ・万博のレガシーを継承した取組やIR(統合型リゾート)開業に向けた取組など経済成長に向けた戦略の実行や、国際観光拠点をめざす夢洲地域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震や気候変動の影響などによる大規模災害に備えた防災力の強化を、府・市一体で展開する。 ・区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うとともに、官民連携の推進など、未来へつなぐ市政改革に取り組む。
堺市	875,806,246	4.5	1,094	Ⅰ 安心できる堺の確保 Ⅱ 堺の未来への挑戦
神戸市	2,014,646,809	△ 0.9	1,361	1. 強靭で力強いまちづくり (あらゆる危機への対応、原油価格・物価高騰等に直面する市民・事業者等への支援、市民の日常を守る) 2. 人間らしいあたたかいまちづくり (子育ても仕事もできるまち、感性豊かな子が育つまち、交流が生まれ、いきいきと健康に暮らせるまち、きめ細かく多様な支援) 3. グローバル社会に羽ばたくまちづくり (世界からヒト・モノが集まる「新たな国際都市」、都心の再生と非日常空間の創出、圏域経済を牽引する大都市) 4. 海と山を感じる美しいまちづくり (豊かなライフスタイルの実現、既成市街地・ニュータウンの再生、森林・里山の再生「森の未来都市 神戸」、既存資源を活かした新たな価値創出と循環型社会への貢献) 5. 対話と参加が進むまちづくり (対話と協働が生まれるまち、市民サービスを高める行政機能の強化、データ・デジタル先進都市の推進、国内外に貢献する持続可能な大都市)
岡山市	708,378,037	3.6	1,003	『「“わくわくする”桃太郎のまち岡山」に向けて』 令和8年度当初予算は、新年度から始まる新たな総合計画の下、こども・子育て・教育・福祉をはじめ、周辺地域の振興や、公共交通、安全・安心など、これまで市民生活の向上のために取り組んできた各分野の重要施策の推進に加えて、スタートアップ支援の拡充や、歴史・文化・スポーツの持つ魅力を一層いかした取組など「わくわく感」をさらに高めていくための予算を編成。市税収入については、岡山市の順調な経済成長の下で、雇用者所得の改善による個人市民税の増加や、企業の活発な設備投資等による固定資産税の増加など、5年連続で市税収入が過去最高を更新する見込みであり、併せて有利な市債・基金の活用や経常的経費を見直すことにより、健全財政を維持。
広島市	1,422,944,395	11.4	1,221	国から措置される財源を最大限活用して長引く物価高騰への対策を引き続き講じるとともに、過去最大規模となる令和8年度当初予算を編成し、今後50年、100年先の広島の持続的な発展に向け、広島市総合計画に掲げた「世界に輝く平和のまち」、「国際的に開かれた活力あるまち」、「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」という3つの柱に沿ったまちづくりを進める。
北九州市	1,397,063,450	△ 0.7	※ 1,543	①”人”があつまる ②”投資”があつまる ③”経験”があつまる 「地域の力」を強める
福岡市	2,186,741,512	2.5	1,308	1 次世代をはぐくみ、誰もが元気に暮らすまち 2 都市インフラと歴史・文化を感じるまち 3 防災など主要事業
熊本市	787,007,263	4.0	1,076	1 災害への備えと対応力の強化 2 総合的なこども施策の推進 3 交通渋滞の解消及び公共交通施策の加速化 4 半導体関連企業の熊本進出に伴う諸問題への対応
各市注釈			名古屋市:令和8年4月1日時点の推計人口2,345,093人を元に算出 京都市:令和8年4月1日時点の推計人口1,426,642人を元に算出 北九州市:R7.12月末現在の登録人口(905,469人)を元に算出	

区分	2 一般会計		（歳入内訳）									
	総額	前年度伸び率	市税		地方交付税		普通交付税		特別交付税		使用料及び手数料	
単位	千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	1,318,500,000	4.1	398,700,000	30.2	156,900,000	11.9	153,300,000	11.6	3,600,000	0.3	24,061,254	1.8
仙台市	730,647,000	8.1	254,846,000	34.9	37,215,072	5.1	36,000,000	4.9	1,215,072	0.2	15,772,503	2.2
さいたま市	716,000,000	1.8	316,158,003	44.2	13,400,000	1.9	12,000,000	1.7	1,400,000	0.2	8,232,733	1.1
千葉市	541,700,000	△ 1.7	232,100,000	42.8	27,900,000	5.2	26,700,000	4.9	1,200,000	0.2	11,033,307	2.0
川崎市	937,753,481	5.0	427,186,380	45.6	482,602	0.1	－	－	482,602	0.1	16,510,598	1.8
横浜市	2,099,342,124	5.8	※ 975,897,000	46.5	28,000,000	1.3	27,000,000	1.3	1,000,000	0.0	50,147,740	2.4
相模原市	405,500,000	8.1	149,300,000	36.8	32,600,000	8.0	31,600,000	7.8	1,000,000	0.2	4,936,118	1.2
新潟市	442,500,000	3.7	144,920,480	32.8	87,048,000	19.6	83,248,000	18.8	3,800,000	0.8	7,508,500	1.7
静岡市	403,500,000	3.9	148,938,000	36.9	41,500,000	10.3	40,200,000	10.0	1,300,000	0.3	8,423,807	2.1
浜松市	440,100,000	5.0	160,600,000	36.5	44,500,000	10.1	42,500,000	9.7	2,000,000	0.5	4,581,177	1.0
名古屋市	1,696,086,000	4.9	690,087,526	40.7	600,000	0.0	－	－	600,000	0.0	40,140,236	2.4
京都市	1,007,967,000	5.3	356,307,000	35.3	83,000,000	8.2	80,500,000	8.0	2,500,000	0.2	23,102,423	2.3
大阪市	2,188,221,198	7.7	910,545,774	41.6	19,000,000	0.9	18,000,000	0.8	1,000,000	0.0	71,940,874	3.3
堺市	521,700,000	6.9	167,525,962	32.1	66,155,590	12.7	65,155,590	12.5	1,000,000	0.2	5,413,273	1.0
神戸市	977,781,231	△ 2.8	343,576,508	35.1	97,700,000	10.0	95,400,000	9.8	2,300,000	0.2	13,988,431	1.4
岡山市	429,863,382	5.0	143,589,274	33.4	55,800,000	13.0	54,000,000	12.6	1,800,000	0.4	6,384,659	1.5
広島市	794,011,359	9.8	271,949,021	34.3	78,500,000	9.9	76,500,000	9.6	2,000,000	0.3	12,651,356	1.6
北九州市	647,684,000	0.7	192,462,010	29.7	91,600,000	14.1	89,600,000	13.8	2,000,000	0.3	15,101,156	2.4
福岡市	1,131,811,000	1.7	426,320,009	37.7	43,500,000	3.8	42,100,000	3.7	1,400,000	0.1	27,822,557	2.5
熊本市	437,840,000	4.4	140,331,000	32.1	70,170,000	16.0	67,270,000	15.3	2,900,000	0.7	8,891,377	2.0
各市注釈			横浜市：固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しているため、実収入見込額は977,897,000千円。									

								(財源構成)			
国庫支出金		県(道・府)支出金		市債		その他		自主財源		依存財源	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
320,262,366	24.3	84,864,632	6.4	92,846,000	7.0	240,865,748	18.4	573,828,002	43.5	744,671,998	56.5
125,527,963	17.2	38,775,197	5.3	81,312,600	11.1	177,197,665	24.2	392,763,376	53.8	337,883,624	46.2
149,143,430	20.8	41,834,396	5.8	53,628,300	7.5	133,603,138	18.7	398,719,932	55.7	317,280,068	44.3
119,160,326	22.0	31,197,764	5.8	37,456,000	6.9	82,852,603	15.3	278,005,908	51.3	263,694,092	48.7
180,238,732	19.2	50,011,116	5.3	75,688,000	8.1	187,636,053	19.9	567,205,919	60.5	370,547,562	39.5
449,280,714	21.4	128,444,562	6.1	130,490,000	6.2	337,082,108	16.1	1,189,657,848	56.7	909,684,276	43.3
83,764,440	20.7	26,388,614	6.5	40,022,000	9.9	68,488,828	16.9	188,995,931	46.6	216,504,069	53.4
83,948,118	19.0	26,546,901	6.0	31,491,000	7.1	61,037,001	13.8	174,359,198	39.4	268,140,802	60.6
76,810,587	19.0	24,390,232	6.1	32,697,700	8.1	70,739,674	17.5	190,154,481	47.1	213,345,519	52.9
84,467,779	19.2	26,575,132	6.0	43,563,100	9.9	75,812,812	17.2	※ 195,935,989	44.5	244,164,011	55.5
303,879,007	17.9	97,749,617	5.8	216,952,000	12.8	346,677,614	20.4	952,429,276	56.2	743,656,724	43.8
193,496,003	19.2	56,933,979	5.6	45,127,000	4.5	250,000,595	24.9	※ 562,480,018	55.8	※ 445,486,982	44.2
605,109,719	27.7	142,778,679	6.5	135,184,000	6.2	303,662,152	13.9	1,135,676,800	51.9	1,052,544,398	48.1
141,431,152	27.1	37,172,738	7.1	29,668,500	5.7	74,332,785	14.2	※ 206,937,879	39.7	314,762,121	60.3
209,887,372	21.5	58,899,106	6.0	72,233,000	7.4	181,496,814	18.6	467,063,429	47.8	510,717,802	52.2
89,317,725	20.8	24,229,205	5.6	43,650,600	10.2	66,891,919	15.5	181,132,852	42.1	248,730,530	57.9
168,171,636	21.2	42,628,765	5.4	57,521,700	7.2	162,588,881	20.4	389,961,107	49.1	404,050,252	50.9
134,739,573	20.8	40,948,447	6.4	37,506,100	5.8	135,326,714	20.8	298,968,880	46.2	348,715,120	53.8
229,702,922	20.3	62,697,122	5.5	53,102,333	4.7	288,666,057	25.5	667,956,623	59.0	463,854,377	41.0
98,801,943	22.6	28,059,613	6.4	33,916,300	7.7	57,669,767	13.2	174,204,144	39.8	263,635,856	60.2
								浜松市:市税分担金、使用料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 京都市:市税、使用料及び手数料、その他収入 堺市:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入		京都市:市債を含む	

区分	（市税の内訳）															
	市民税		個人		法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		都市計画税		事業所税	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	195,141,000	48.9	164,740,000	41.3	30,401,000	7.6	141,154,000	35.4	2,988,000	0.7	16,072,000	4.0	30,737,000	7.7	9,018,000	2.3
仙台市	124,962,000	49.1	102,075,000	40.1	22,887,000	9.0	93,206,000	36.6	2,079,000	0.8	7,991,000	3.1	19,306,000	7.6	5,978,000	2.3
さいたま市	180,340,000	57.0	158,883,000	※ 50.2	21,457,000	6.8	99,222,000	31.4	1,815,000	0.6	8,393,001	※ 2.6	21,371,000	6.8	5,013,000	1.6
千葉市	128,684,500	55.5	111,245,085	48.0	17,439,415	7.5	75,499,692	32.5	1,518,436	0.7	6,916,252	3.0	14,053,722	6.0	5,420,228	2.3
川崎市	234,507,598	54.9	211,403,624	49.5	23,103,974	5.4	141,054,428	33.1	1,035,503	0.2	10,612,256	2.5	29,880,291	7.0	9,994,262	2.3
横浜市	549,965,000	56.3	486,300,000	49.8	63,665,000	6.5	311,432,000	31.9	3,536,000	0.4	23,087,000	2.4	67,589,000	6.9	20,203,000	2.1
相模原市	75,698,121	50.7	69,461,338	46.5	6,236,783	4.2	53,855,062	36.1	1,265,388	0.8	4,839,561	3.2	10,360,134	6.9	3,281,734	2.2
新潟市	72,341,661	49.9	61,979,396	42.7	10,362,265	7.2	51,548,753	35.6	2,597,054	1.8	5,147,407	3.6	8,423,237	5.7	4,748,750	3.3
静岡市	71,155,000	47.8	61,902,000	41.6	9,253,000	6.2	55,938,000	37.6	1,948,000	1.3	4,463,000	3.0	10,989,000	7.4	4,405,000	3.0
浜松市	81,068,000	50.5	71,709,000	44.7	9,359,000	5.8	58,463,000	36.4	2,753,000	1.7	4,682,000	2.9	7,831,000	4.9	5,699,000	3.5
名古屋市	339,958,526	49.3	267,058,526	38.7	72,900,000	10.6	255,761,000	37.1	3,328,000	0.5	17,045,000	2.5	56,275,000	8.2	17,720,000	2.6
京都市	163,290,000	45.8	134,466,000	37.7	28,824,000	8.1	130,381,000	36.6	2,127,000	0.6	9,841,000	2.8	28,907,000	8.1	8,351,000	2.3
大阪市	410,814,052	45.1	273,313,473	30.0	137,500,579	15.1	360,240,820	39.6	2,190,297	0.2	33,818,365	3.7	72,393,741	8.0	30,746,559	3.4
堺市	80,541,816	48.1	70,473,903	42.1	10,067,913	6.0	62,276,050	37.2	1,440,954	0.9	6,475,325	3.9	11,817,257	7.1	4,944,045	3.0
神戸市	167,623,504	48.8	140,391,753	40.9	27,231,751	7.9	128,035,683	37.3	2,011,373	0.6	9,997,088	2.9	25,196,986	7.3	10,400,236	3.0
岡山市	71,224,182	49.6	60,231,022	41.9	10,993,160	7.7	51,713,878	36.0	2,279,162	1.6	5,299,706	3.7	8,821,645	6.1	4,219,668	2.9
広島市	139,033,096	51.2	117,905,691	43.4	21,127,405	7.8	95,352,874	35.1	2,594,282	0.9	8,016,249	3.0	19,704,982	7.2	7,171,194	2.6
北九州市	84,175,000	43.7	71,803,000	37.3	12,372,000	6.4	76,471,000	39.7	2,341,000	1.2	7,313,000	3.8	13,002,000	6.8	7,539,000	3.9
福岡市	202,835,604	47.6	158,185,929	37.1	44,649,675	10.5	161,432,934	37.9	2,395,014	0.6	13,110,742	3.1	34,091,388	8.0	9,072,646	2.1
熊本市	71,783,000	51.2	61,202,000	43.7	10,581,000	7.5	47,864,000	34.1	2,219,000	1.6	5,500,000	3.9	9,294,000	6.6	2,788,000	2.0
各市注釈				さいたま市：端数調整								さいたま市：端数調整				

特別土地保有税		その他		法定外普通税の状況	法定外税の目的の状況	その他の特別税法上の措置	人口一人当たりの市民税の額
千円	%	千円	%				千円
－	－	3,590,000	0.9	無	※ 有	※ 有	203.3
－	－	1,324,000	0.5	無	※ 有	※ 有	※ 233.2
2	0.0	※ 4,000	0.0	無	無	無	※ 233.9
－	－	7,170	0.0	無	無	無	233.0
2	0.0	102,040	0.0	無	無	無	273.1
－	－	85,000	0.0	無	無	※ 有	※ 258.7
－	－	－	－	無	無	無	207.0
－	－	113,618	0.1	無	無	※ 有	191.8
－	－	40,000	0.0	無	無	※ 有	※ 226.9
－	－	104,000	0.1	無	無	※ 有	207.1
－	－	－	－	無	無	※ 有	294.3
－	－	13,410,000	3.8	無	※ 有	無	234.9
－	－	341,940	0.0	無	無	※ 有	323.1
－	－	30,515	0.0	無	無	※ 有	209.2
－	－	311,638	0.1	無	無	※ 有	232.1
－	－	31,033	0.1	無	無	※ 有	203.3
－	－	76,344	0.0	無	無	※ 有	232.3
10	0.0	1,621,000	0.9	無	※ 有	※ 有	214.2
－	－	3,381,681	0.8	無	※ 有	※ 有	255.0
－	－	883,000	0.6	無	※ 有	※ 有	191.8
		さいたま市: 入湯税			札幌市:【宿泊税】市内のホテル、旅館、簡易宿所及び民泊に宿泊する宿泊者に対し、令和8年4月1日から宿泊税を課税している。 仙台市:【宿泊税】旅館業法に定める旅館業、国家戦略特別区域法に規定する認定事業(特区民泊)及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に課税(R8.1.13施行)。税率は、1人1泊300円(市税200円、県税100円)。 京都市:【宿泊税】旅館業法に定める旅館業を営む施設及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に対し、平成30年10月1日から宿泊税を課税している。 北九州市:【環境未来税】市内の最終処分場で行われる産業廃棄物の埋立処分に対し、最終処分業者等に課税。税率は、1トンにつき1,000円(H15.10.1施行)。 【宿泊税】旅館業法に定める旅館業、国家戦略特別区域法に規定する認定事業(特区民泊)及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に課税(R2.4.1施行)。税率は、1人1泊200円(市税150円、県税50円)。 福岡市:【宿泊税】市内のホテルや旅館、民泊などに宿泊する場合に、宿泊者に対して課税される(R2.4.1施行)。 熊本市:【宿泊税】市内のホテルや旅館、民泊などに宿泊する場合に、宿泊者に対して課税される(R8.7.1施行)。	札幌市:地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置(不均一課税)。 札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例に基づく法人市民税、固定資産税、事業所税の課税免除。 仙台市:復興特区法に基づく事業用資産の取得等に対する固定資産税・都市計画税の課税免除。地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税・都市計画税の不均一課税。 横浜市:企業立地等促進特定地域における支援措置、個人の均等割の税率の軽減。 新潟市:国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。 静岡市:固定資産税の不均一課税 (対象)国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた一定の家屋及び都市再開発法に規定する一定の耐火建築物に該当する家屋。 浜松市:国際観光ホテルの家屋の税率を0.7/100とする措置。 名古屋市:平成24年度から個人の市民税減税を実施している。 大阪市:国際戦略総合特区における法人市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税等。 堺市:企業投資促進制度にともなう固定資産税(家屋、償却資産)、都市計画税(家屋)及び事業所税(資産割)の不均一課税など。 神戸市:広域型都市機能誘導区域内等に建設された、一定の条件を満たすオフィスビルに係る固定資産税等の不均一課税等。 岡山市:地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の不均一課税、地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業に対する課税免除、離島振興対策実施地域内における特別償却資産に対する課税免除等。 広島市:地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税等。 北九州市:国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税の課税免除、地方活力向上地域内の特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税、離島振興対策実施地域内における対象資産に係る固定資産税の課税免除。 福岡市:国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除、国家戦略特区の区域内の福岡市指定法人に係る法人税割の課税の特例、地方活力向上地域内の指定特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税。 熊本市:・都市再開発法の規定による耐火建築物に対する固定資産税の税率を0.94%(通常の約2/3)とする措置、国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた建物に対する固定資産税の税率を0.7%(通常の1/2)とする措置。	仙台市:令和8年4月1日時点の推計人口1,092,956人を元に算出 さいたま市:令和8年1月1日時点の人口を元に算出 横浜市:令和8年4月1日現在速報値3,771,185人を元に算出 静岡市:令和8年4月1日現在の推計人口656,380人を元に算出

【超過課税の状況】

札幌市	法人市民税法人税割について、昭和52年２月１日から令和９年１月31日までの間に終了する事業年度分に関し、8.2%の超過課税を実施（資本金または出資金の額が１億円以下かつ法人税額が１千万円以下の法人については6.0%とする不均一課税を実施）している。 ※平成26年10月１日から令和元年９月30日までに開始する事業年度における法人市民税法人税割の税率は、8.2%を11.9%、6.0%を9.7%と読み替える。
仙台市	法人税割…8.4%※1 ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く）で課税標準となる法人税額が１千万円以下の法人については6.0%※2 ※1　令和元年９月30日までに開始した事業年度分の法人税割…12.1% ※2　令和元年９月30日までに開始した事業年度分の法人税割…9.7%
さいたま市	法人市民税の法人税割の税率…8.4%（12.1%※） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が１億円以下である法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は市税条例第14条第３項において法人とみなされるものであって、かつ、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円以下の法人については6.0%（9.7%※） ※平成26年10月１日から令和元年９月30日までに開始する事業年度に適用する税率。
千葉市	法人市民税法人税割の税率について ・資本金等の額が5億円以上の法人…8.4% ・資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…7.2% ・資本金等の額が1億円以下の法人、資本もしくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く）、人格のない社団等…6.0%
川崎市	法人市民税について、法人税割の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本又は出資を有しない法人及び人格のない社団等：6% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人：7.2% 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人：8.4% としている。 現行税率は令和元年10月１日以降に開始する事業年度から適用している。
横浜市	・個人市民税　＜均等割（横浜みどり税）＞ 均等割に年間900円を上乗せ ・法人市民税　＜均等割（横浜みどり税）＞ 均等割額の9%相当額上乗せ ＜法人税割＞ 8.4% ただし、資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人（法人税法第4条の3に規定する受託法人を除く）は7.2%、資本金の額若しくは出資金の額が5億円未満である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（法人税法第4条の3に規定する受託法人及び保険業法に規定する相互会社を除く）は6.0%
相模原市	法人市民税法人税割の税率…8.4% ただし、資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% また、資本金等の額が5億円未満である法人、資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は人格のない社団等…6%
新潟市	法人市民税の法人税割…8.4%（制限税率） ただし、資本金の額もしくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ課税標準となる法人税額が年210万円未満の法人については、課税の特例措置として7.2%の税率を適用している。
静岡市	該当なし
浜松市	該当なし

名古屋市	法人市民税法人税割の税率… 資本金１億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人　　8.4% その他　　6.0%
京都市	法人市民税法人税割 税率：8.2% ※令和元年10月１日以後に開始する事業年度分に適用される税率 対象：資本金等の額が３億円超又は法人税額が1,600万円超の法人（その他の法人は標準税率）
大阪市	法人市民税法人税割 ・令和元年10月１日以後に開始し、かつ、令和12年３月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度分は8.2 % ・ただし、資本金の額若しくは出資金の額が１億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除き、人格のない社団等を含む）で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年2,000万円以下のものについては、6.0%を適用する。
堺市	法人市民税・法人税割について…8.4%（12.1%　※） ただし、資本金等の額が１億円以下で、分割前の課税標準となる法人税額が年800万円以下である法人…6.0%（9.7%　※） ※平成26年10月１日から令和元年９月30日までに開始する事業年度分に適用する税率
神戸市	個人市民税にて、均等割に年間400円の上乗せ。 法人市民税にて、令和元年10月１日以後に開始する事業年度分の法人税割の税率について8.4%(12.1%※) ただし、法人税割の課税標準となる法人税額が年額1,600万円（２以上の市町村に事務所等を有する法人は分割前の金額）以下で、かつ、「資本金の額または出資金の額が１億円以下の法人」「資本金または出資金を有しない法人（保険業法に規定する相互会社は除く）」「人格のない社団等」のいずれかに該当する法人等は6%（※9.7%）。 ※括弧内は平成26年10月１日以後に開始する事業年度分の税率
岡山市	市民税法人税割の税率：8.4%（制限税率）
広島市	法人市民税の法人税割の適用税率は8.4%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が１億円以下である法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除き、市税条例第23条第３項の規定によって法人とみなされるものを含む。）で、法人税割の課税標準となる法人税額が年240万円以下であるものについては6.0%（標準税率）
北九州市	「法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例」により令和13年９月30日までの間に終了する事業年度に係る法人の市民税について、 ・均等割は標準税率の1.2倍 ・法人税割は8.2% ただし、資本金等の額が１億円以下の法人で、かつ法人税額が年1,000万円以下である法人については　6.0%の標準税率 なお、平成26年９月30日以前に開始した事業年度については14.5%と12.3% 平成26年10月１日～令和元年９月30日に開始する事業年度については11.9%と9.7%
福岡市	法人市民税 ・均等割…標準税率の1.2倍　　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、標準税率 ・法人税割…8.4%　　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、7.6%
熊本市	法人市民税 均等割は標準税率の1.2倍 法人税割の適用税率は8.4%（制限税率）　ただし、令和元年９月30日以前に開始する事業年度分については12.1%

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	義務的経費		人件費		扶助費		公債費	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	※ 734,888,568	55.8	188,010,383	14.3	439,286,308	33.3	107,591,877	8.2
仙台市	364,845,406	49.9	138,828,379	19.0	167,141,110	22.9	58,875,917	8.0
さいたま市	412,913,575	57.7	157,046,062	22.0	196,391,371	27.4	59,476,142	8.3
千葉市	317,168,652	58.6	108,722,322	20.1	154,498,644	28.5	53,947,686	10.0
川崎市	579,753,903	61.8	180,699,173	19.3	263,716,460	28.1	135,338,270	14.4
横浜市	1,248,465,984	59.5	415,010,529	19.8	657,401,801	31.3	176,053,654	8.4
相模原市	232,466,835	57.3	88,607,911	21.9	120,140,252	29.6	23,718,672	5.8
新潟市	249,192,877	56.3	103,256,222	23.3	96,974,927	21.9	48,961,728	11.1
静岡市	220,593,652	54.7	83,730,681	20.8	99,267,471	24.6	37,595,500	9.3
浜松市	229,674,792	52.2	87,661,502	19.9	104,947,182	23.9	37,066,108	8.4
名古屋市	919,498,894	54.2	302,587,563	17.8	477,504,853	28.2	139,406,478	8.2
京都市	538,428,724	53.5	176,152,698	17.5	268,595,905	26.7	93,680,121	9.3
大阪市	1,334,315,942	61.0	355,264,413	16.2	831,095,544	38.0	147,955,985	6.8
堺市	315,989,226	60.6	107,097,451	20.5	180,943,723	34.7	27,948,052	5.4
神戸市	575,758,872	58.9	207,316,162	21.2	273,799,265	28.0	94,643,445	9.7
岡山市	232,335,337	54.1	89,420,554	20.8	110,897,177	25.8	32,017,606	7.5
広島市	397,524,550	50.0	161,280,152	20.3	161,469,047	20.3	74,775,351	9.4
北九州市	371,615,918	57.4	118,130,804	18.2	184,078,666	28.5	69,406,448	10.7
福岡市	576,027,402	50.9	177,798,592	15.7	308,366,755	27.2	89,862,055	7.9
熊本市	260,313,017	59.5	93,315,913	21.3	127,666,282	29.2	39,330,822	9.0
各市注釈	札幌市:人件費、扶助費、公債費の合計							

投資的経費		普通建設事業費		災害復旧事業費		失業対策事業費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
※ 156,550,988	11.9	156,511,988	11.9	39,000	0.0	−	−
115,354,826	15.8	114,354,826	15.7	1,000,000	0.1	−	−
69,325,353	9.7	69,325,348	9.7	5	0.0	−	−
49,079,748	9.1	49,079,748	9.1	−	−	−	−
111,156,372	11.9	111,156,372	11.9	−	−	−	−
226,078,994	10.8	226,078,994	10.8	−	−	−	−
51,757,775	12.8	50,757,775	12.5	1,000,000	0.3	−	−
47,810,009	10.8	44,250,839	10.0	3,559,170	0.8	−	−
54,334,192	13.5	48,510,262	12.0	5,823,930	1.4	−	−
75,748,467	17.2	71,748,467	16.3	4,000,000	0.9	−	−
221,318,319	13.0	221,318,319	13.0	−	−	−	−
82,021,159	8.1	80,653,159	7.9	1,368,000	0.2	−	−
286,395,445	13.1	286,395,445	13.1	−	−	−	−
53,767,971	10.3	53,767,971	10.3	−	−	−	−
104,620,712	10.7	104,620,711	10.7	1	0.0	−	−
77,007,735	17.9	76,854,735	17.9	153,000	0.0	−	−
94,434,805	11.9	94,303,612	11.9	131,193	0.0	−	−
55,777,801	8.6	55,777,801	8.6	−	−	−	−
109,941,101	9.7	109,936,101	9.7	5,000	0.0	−	−
57,313,103	13.1	53,536,803	12.2	3,776,300	0.9	−	−

札幌市:普通建設事業費、災害復旧事業費の合計

区　分	一般会計性質別歳出の内訳							
	その他の経費		維持補修費		物件費		補助費等	
単　位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	※ 427,060,444	32.4	39,075,710	3.0	133,864,692	10.2	68,615,510	5.2
仙台市	250,446,768	34.3	11,916,357	1.6	107,414,344	14.7	39,862,282	5.5
さいたま市	233,761,072	32.6	6,744,167	0.9	112,472,823	15.7	37,152,129	5.2
千葉市	175,451,600	32.3	8,431,454	1.5	70,875,161	13.1	37,046,537	6.8
川崎市	246,843,206	26.3	9,257,773	1.0	117,261,138	12.5	47,974,149	5.1
横浜市	624,797,146	29.7	8,022,448	0.4	258,732,017	12.3	148,752,189	7.1
相模原市	121,275,390	29.9	4,774,782	1.2	61,758,572	15.2	18,081,452	4.4
新潟市	145,497,114	32.9	6,354,486	1.4	58,479,409	13.2	42,329,994	9.6
静岡市	128,572,156	31.9	5,286,234	1.3	52,672,638	13.1	※ 23,868,449	5.9
浜松市	134,676,741	30.7	14,538,381	3.3	63,010,783	14.3	※ 14,421,607	3.3
名古屋市	555,268,787	32.7	27,590,337	1.6	168,637,876	9.9	193,492,253	11.4
京都市	387,517,117	38.4	9,419,001	0.9	101,073,188	10.0	44,998,783	4.5
大阪市	567,509,811	25.9	31,015,324	1.4	219,516,008	10.0	150,527,629	6.9
堺市	151,942,803	29.1	2,291,622	0.4	63,631,255	12.2	30,186,437	5.8
神戸市	297,401,647	30.4	※ －	－	175,492,832	18.1	※ －	－
岡山市	120,520,310	28.0	6,808,420	1.6	59,212,238	13.8	21,993,760	5.1
広島市	302,052,004	38.1	8,204,379	1.0	97,432,572	12.3	87,741,903	11.1
北九州市	220,290,281	34.0	8,800,634	1.4	74,364,186	11.5	37,083,748	5.7
福岡市	445,842,497	39.4	14,501,510	1.3	139,825,835	12.4	55,058,172	4.9
熊本市	120,213,880	27.4	5,589,806	1.3	53,624,101	12.2	28,710,078	6.6
各市注釈	札幌市：維持補修費～予備費までの合計		神戸市：令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。				静岡市：予備費500,000を除く 浜松市：14,621,607（予備費等）−200,000（予備費） 神戸市：令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。	

投資及び出資金		積立金		貸付金		繰出金		予備費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
5,226,167	0.4	2,022,747	0.2	90,094,922	6.8	87,660,696	6.6	500,000	0.0
5,377,326	0.7	23,054,083	3.2	22,495,460	3.1	40,026,916	5.5	300,000	0.0
97,898	0.0	5,901,260	0.8	28,411,241	4.0	42,781,554	6.0	200,000	0.0
4,081,197	0.8	2,409,279	0.4	10,386,805	1.9	41,921,167	7.7	300,000	0.1
2,425,428	0.2	2,658,215	0.3	19,483,304	2.1	47,081,199	5.0	702,000	0.1
6,945,971	0.3	17,235,330	0.8	36,357,653	1.7	147,751,538	7.0	1,000,000	0.1
－	－	1,019,297	0.3	12,187,894	3.0	23,253,393	5.7	200,000	0.1
6,516	0.0	4,230,075	1.0	11,906,536	2.7	22,090,098	5.0	100,000	0.0
150,000	0.0	10,939,348	2.7	141,444	0.0	35,014,043	8.7	500,000	0.1
10,244,175	2.5	5,211,017	1.2	62,440	0.0	26,988,338	6.1	200,000	0.0
4,606,204	0.3	2,721,617	0.2	58,187,098	3.4	99,933,402	5.9	100,000	0.0
－	－	38,278,126	3.8	107,235,820	10.6	86,012,199	8.5	500,000	0.1
3,296,372	0.2	11,719,701	0.5	5,641,910	0.3	143,792,867	6.6	2,000,000	0.1
7,000	0.0	9,483,047	1.8	7,019,751	1.4	38,823,691	7.4	500,000	0.1
※ －	－	20,039,545	2.0	7,685,838	0.8	92,983,432	9.5	1,200,000	0.0
1,147,027	0.3	2,094,583	0.5	170,000	0.0	28,894,282	6.7	200,000	0.0
1,996,299	0.3	3,295,132	0.4	25,319,606	3.2	77,662,113	9.8	400,000	0.0
1,179,919	0.2	12,457,067	1.9	33,509,899	5.2	52,594,828	8.1	300,000	0.0
5,704,133	0.5	3,345,314	0.3	156,734,159	13.8	70,373,374	6.2	300,000	0.0
2,355,545	0.5	6,383,005	1.5	5,000	0.0	23,426,345	5.3	120,000	0.0
神戸市：令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。									

区　分	3 特別会計						
	総　額	前年度伸び率	会計	会計別内訳			
				項目1	項目2	項目3	項目4
単　位	千円	(%)		千円	千円	千円	千円
札幌市	※ 412,531,000	3.0	7		国民健康保険 178,473,000	介護保険 188,410,000	
仙台市	337,882,505	2.1	9	公債管理 127,140,186	国民健康保険事業 91,449,080	介護保険事業 94,581,956	
さいたま市	346,099,000	4.1	14	公債管理 89,682,000	国民健康保険事業 106,314,000	介護保険事業 110,548,000	
千葉市	374,934,194	8.5	13	公債管理 158,572,493	国民健康保険事業 80,368,479	介護保険事業 92,305,434	競輪事業 5,955,789
川崎市	543,646,642	7.3	13	公債管理 218,513,371	国民健康保険事業 124,239,630	介護保険事業 122,563,333	競輪事業 40,583,768
横浜市	1,351,428,726	△ 1.0	16	市債金 470,807,956	国民健康保険事業費 311,601,533	介護保険事業費 359,335,934	
相模原市	212,464,900	4.8	9	公債管理 49,435,000	国民健康保険事業 ※ 67,885,000	介護保険事業 65,860,000	
新潟市	255,932,040	1.5	8	公債管理事業 81,079,878	国民健康保険事業 68,793,087	介護保険事業 88,921,554	
静岡市	284,270,300	8.0	13	公債管理事業 71,705,000	国民健康保険事業 67,319,400	介護保険事業 78,852,000	競輪事業 43,336,000
浜松市	234,976,000	2.3	11	公債管理 47,145,000	国民健康保険事業 72,761,000	介護保険事業 76,570,000	小型自動車競走事業 20,931,000
名古屋市	1,156,100,176	0.6	11	公債 611,235,551	国民健康保険 206,393,120	介護保険 232,912,880	
京都市	692,879,000	6.7	11	市公債 338,310,000	国民健康保険事業 137,233,000	介護保険事業 172,332,000	
大阪市	1,247,608,130	0.7	8	公債費 542,076,648	国民健康保険事業 286,657,237	介護保険事業 361,092,255	
堺市	267,717,259	3.1	6	公債管理 54,786,901	国民健康保険事業 77,014,042	介護保険事業 97,116,066	
神戸市	752,901,467	5.8	11	公債費 332,641,608	国民健康保険事業費 148,415,846	介護保険事業費 164,798,841	
岡山市	197,031,291	0.7	11	公債費 43,714,247	国民健康保険費 62,126,262	介護保険費 73,304,867	
広島市	478,408,836	15.6	20	公債管理 178,484,350	国民健康保険 101,094,080	介護保険 114,948,677	競輪 45,248,280
北九州市	435,226,100	△ 1.0	20	公債償還 179,315,000	国民健康保険 96,123,000	介護保険 113,821,000	
福岡市	691,900,951	3.7	14	市債管理 346,729,047	国民健康保険事業 145,485,429	介護保険事業 131,591,539	
熊本市	253,107,805	2.5	10	公債管理会計 54,412,682	国民健康保険会計 73,261,120	介護保険会計 73,739,210	競輪事業会計 34,543,963

（注）

・項目５の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

各市注釈	札幌市:国民健康保険～基金までの合計				相模原市:国民健康保険事業の内訳は、事業勘定:67,517,000千円、直営診療勘定:368,000千円。		

項目5	項目6	項目7	項目8	項目9	項目10	項目11
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療 41,219,000　※　(70,438,340)	母子父子寡婦福祉資金貸付 79,000				駐車場 123,000	
後期高齢者医療事業 18,954,812　※　(29,156,185)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 61,491	公共用地先行取得事業 311,008	中央卸売市場事業 3,917,453		駐車場 ※	
後期高齢者医療事業 35,621,000　(35,621,000)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 116,000	用地先行取得事業 0		食肉中央卸売市場及びと畜場事業 614,000		
後期高齢者医療事業 19,746,297　※　(30,171,164)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 425,860	公共用地取得事業 78,104	地方卸売市場事業 1,178,459			農業集落排水事業 ※
後期高齢者医療事業 25,820,826　(38,228,033)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 211,001	公共用地先行取得等事業 1,732,970	卸売市場事業 1,921,211			
後期高齢者医療事業費 116,458,763　(116,458,763)	母子父子寡婦福祉資金 619,069	公共事業用地費 4,004,652	中央卸売市場費 3,407,262	中央と畜場費 6,284,740	自動車駐車場事業費 239,575	
後期高齢者医療事業 14,882,000　(22,305,270)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 215,000	公共用地先行取得事業 9,866,000			自動車駐車場事業 1,235,000	
後期高齢者医療事業 14,455,058　(23,256,517)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 387,698	土地取得事業会計 941,562	中央卸売市場事業 1,020,214	と畜場事業 332,989		
後期高齢者医療事業 14,457,800　(22,815,805)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 384,700	公共用地取得事業 5,462,000	中央卸売市場事業 713,400		駐車場事業 135,700	
後期高齢者医療事業 15,601,000　※　(2,861,238)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 221,000	公共用地取得事業 －	中央卸売市場事業 660,000	と畜場・市場事業 593,000	駐車場事業 409,000	農業集落排水事業
後期高齢者医療 77,044,247　(77,044,247)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,269,207	用地先行取得 13,817,334		市場及びと畜場 11,384,233		
後期高齢者医療 31,883,000　(45,763,189)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 359,000	土地取得 3,803,000	中央卸売市場第一市場 4,870,000	中央卸売市場第二市場・と畜場 1,449,000		農業集落排水事業 ※
後期高齢者医療事業 50,601,633　(62,082,953)	母子父子寡婦福祉貸付資金会計 479,081			食肉市場事業会計 3,435,433	駐車場事業会計 2,721,714	
後期高齢者医療事業 19,429,942　(31,040,922)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 345,654	公共用地先行取得事業 19,024,654				
後期高齢者医療事業費 53,504,912　(53,504,912)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 185,232		市場事業費 10,073,986	食肉センター事業費 1,105,541	駐車場事業費 617,469	
後期高齢者医療費 15,131,625　(24,188,924)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 180,189	公共用地取得事業費 187,167				
後期高齢者医療 24,410,171　(39,389,295)	母子父子寡婦福祉資金貸付 427,784	用地先行取得 168,000	中央卸売市場 3,123,727		駐車場 747,080	
後期高齢者医療 23,168,000　(39,275,143)	母子父子寡婦福祉資金 348,000	土地取得 2,682,500	卸売市場 1,084,400	食肉センター 385,000	駐車場 580,500	漁業集落排水 61,300
後期高齢者医療 32,673,197　(49,703,092)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 644,800	公共用地先行取得事業 －	中央卸売市場 5,798,936			集落排水事業 ※
後期高齢者医療会計 14,984,224　(24,840,617)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 190,000					農業集落排水事業会計 303,571

	札幌市:41,219,000＋29,219,340(後期高齢者療養給付費負担金) 仙台市:一般会計から広域連合に直接支出している金額の合計 千葉市:療養給付負担金:9,936,847 共通経費負担金:488,020 基盤安定は繰出なので除外 浜松市:款6項6目118節05負担金					仙台市:令和5年度廃止	千葉市:令和6年度予算より廃止。企業会計へ移行 京都市:令和6年度廃止 福岡市:令和6年度から企業会計へ移行

区　分	3 特別会計 会計別内訳						
	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18
単　位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市		土地区画整理 104,000					
仙台市	都市改造事業 730,447						
さいたま市	大宮駅西口都市改造事業 586,000		浦和東部第一特定 土地区画整理事業 498,000	東浦和第二土地区画整理事業 793,000	南与野駅西口 土地区画整理事業 537,000	指扇土地区画整理事業 446,000	
千葉市	市街地再開発事業 421,923	都市計画土地区画整理事業 1,145,183					
川崎市							
横浜市	市街地開発事業費 28,603,022						
相模原市		麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 2,987,000					財産区 99,900
新潟市							
静岡市				土地区画整理清算金事業 3,000			
浜松市							
名古屋市	市街地再開発事業 374,444	土地区画整理組合貸付金 103,334					
京都市		土地区画整理事業 634,000					
大阪市							
堺市							
神戸市	市街地再開発事業費 3,617,934				空港整備事業費 3,882,438		
岡山市							財産区費 10,385
広島市	開発 749,963	西風新都 84,552			高南財産区 180	小河内財産区 224	元宇品町財産区 1,231
北九州市		土地区画整理 5,599,300	学術研究都市土地区画整理特別会計 ※	土地区画整理事業清算 300	空港関連用地整備 4,900	産業用地整備 1,289,300	臨海部産業用地貸付 466,300
福岡市		香椎駅周辺土地区画整理事業 799,447	貝塚駅周辺土地区画整理事業 1,918,064				財産区 259,552
熊本市			植木中央 土地区画整理事業会計 245,835				
各市注釈			北九州市：令和4年度末に廃止				

項目19	項目20	項目21	項目22	項目23	項目24	項目25
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						基金 4,123,000
		新墓園事業 736,072				
江川土地区画整理事業 185,000	大門下野田特定 土地区画整理事業 159,000					
		霊園事業 1,085,751	動物公園事業 2,486,521			学校給食事業 11,163,901
公害健康被害補償事業 65,804		墓地整備事業 877,017	生田緑地ゴルフ場事業 410,095	勤労者福祉共済事業 111,769		港湾整備事業 6,595,847
公害被害者救済事業費 109,592	風力発電事業費 118,246	新墓園事業費 4,498,750	みどり保全創造事業費 11,322,399	勤労者福祉共済事業費 563,467		港湾整備事業費 33,453,766
	電気事業経営記念基金 791,900			静岡市立静岡病院事業債管理事業 992,500		介護保険サービス 116,900
			学童等災害共済事業 6,000			育英事業 79,000
		墓地公園整備事業 579,645	名古屋城天守閣 986,181			
				市立病院機構病院事業債 2,006,000		
						心身障害者扶養共済事業会計 544,129
					市営住宅事業費 34,057,660	
		用品調達費 42,676	学童校外事故共済事業費 13,089	岡山市立総合医療センター病院事業債 2,304,046		災害遺児教育年金事業費 16,738
砂谷財産区 262	三入財産区 450	物品調達 43,454	広島市民球場 1,433,547	市立病院機構資金貸付 7,377,432		国民宿舎湯来ロッジ等 65,392
	市民太陽光発電所 105,400		渡船 592,700	市立病院機構病院事業債管理 ※ 3,297,500	住宅新築資金等貸付 900	港湾整備 6,300,800
			市営渡船事業 2,792,638	市立病院機構病院事業債管理 660,039	企業等成長支援事業 ※ 3,066	港湾整備事業 22,545,197
					産業振興資金会計 1,338,300	奨学金貸付事業会計 88,900

				北九州市:令和元年度新設	福岡市:令和7年度新設	

区　分	4 企業会計					
	総　額	前年度伸び率	会計	会計別内訳		
				項目1	項目2	項目3
単　位	千円	(%)		千円	千円	千円
札幌市	※ 309,487,000	0.2	6	病院事業 31,862,000	下水道事業 102,637,000	水道事業 72,809,000
仙台市	272,026,096	6.0	6	病院事業 28,587,426	下水道事業 69,436,127	水道事業 50,580,403
さいたま市	137,920,295	5.6	3	病院事業 34,947,082	下水道事業 50,437,992	水道事業 52,535,221
千葉市	104,335,001	△ 8.6	4	病院事業 42,125,148	下水道事業 56,335,507	水道事業 4,533,813
川崎市	246,677,278	4.7	5	病院事業 56,273,719	下水道事業 105,314,420	水道事業 56,684,204
横浜市	619,275,270	△ 3.0	7	病院事業 57,043,456	下水道事業 270,172,860	水道事業 147,849,755
相模原市	34,183,301	7.1	2		下水道事業会計 33,569,929	簡易水道事業 613,372
新潟市	151,124,118	6.0	3	病院事業 35,612,006	下水道事業 79,761,276	水道事業 35,750,836
静岡市	79,846,400	1.8	5	病院事業 14,197,000	下水道事業 43,615,000	水道事業 21,134,000
浜松市	76,678,224	△ 6.4	3	病院事業 14,713,270	下水道事業 39,718,221	水道事業 22,246,733
名古屋市	444,394,272	△ 1.2	5		下水道事業 166,469,632	水道事業 98,349,635
京都市	270,703,000	5.1	4		公共下水道事業 92,413,000	水道事業 68,890,000
大阪市	363,285,257	6.2	5		下水道事業会計 201,189,230	水道事業会計 99,635,639
堺市	86,388,987	2.7	2		下水道事業会計 60,348,944	水道事業会計 26,040,043
神戸市	283,964,111	△ 9.9	7		下水道事業会計 75,450,021	水道事業会計 64,725,403
岡山市	81,483,364	3.0	5	病院事業会計 169,254	下水道事業会計 50,985,520	水道事業会計 28,990,000
広島市	150,524,200	7.1	3	安芸市民病院 5,659,077	下水道 102,825,232	水道 42,039,891
北九州市	314,153,350	△ 3.1	6	病院事業 1,304,550	下水道事業 55,625,320	上水道事業 42,933,220
福岡市	363,029,561	2.5	6		下水道事業 121,214,022	水道事業 70,968,781
熊本市	96,059,458	6.4	5	病院事業会計 23,136,135	下水道事業会計 42,540,211	水道事業会計 24,577,833
各市注釈	札幌市:病院事業合計～中央卸売市場会計までの合計					

項目4	項目5	項目6	項目7	項目8
千円	千円	千円	千円	千円
		高速電車事業 93,315,000	軌道整備事業 3,978,000	中央卸売市場事業 4,886,000
	自動車運送事業 13,974,174	高速鉄道事業 56,873,847	ガス事業 52,574,119	
			農業集落排水事業 1,340,533	
工業用水道事業 13,761,255	自動車運送事業 14,643,680			
工業用水道事業 5,406,264	自動車事業 28,153,024	高速鉄道事業 95,081,585	埋立事業 15,568,326	
農業集落排水事業 706,900			簡易水道事業 193,500	
工業用水道事業 2,024,676	自動車運送事業 37,462,667	高速度鉄道事業 140,087,662		
	自動車運送事業 31,990,000	高速鉄道事業 77,410,000		
工業用水道事業会計 3,517,061			港営事業会計 42,581,807	中央卸売市場事業会計 16,361,520
工業用水道事業会計 3,080,538	自動車事業会計 14,229,108	高速鉄道事業会計 49,104,075	港湾事業会計 68,886,966	産業団地整備事業会計 8,488,000
工業用水道事業会計 330,000				市場事業会計 1,008,590
工業用水道事業 3,889,490			交通事業 2,369,000	公営競技事業 208,031,770
工業用水道事業 410,701		高速鉄道事業 90,618,181	モーターボート競走事業 79,119,371	集落排水事業 ※ 698,505
工業用水道事業会計 10,878			交通事業会計 5,794,401	
				福岡市：令和6年度に特別会計から移行。

5 市債の状況

区　分	一般会計債				特別会計債			
	令和7年度末現在高見込額	令和8年度借入見込額	令和8年度元金償還見込額	令和8年度末現在高見込額	令和7年度末現在高見込額	令和8年度借入見込額	令和8年度元金償還見込額	令和8年度末現在高見込額
単　位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	1,514,179,495	92,846,000	74,968,704	1,532,056,791	384,174	－	18,854	365,320
仙台市	※ 899,956,945	81,312,600	58,425,385	922,844,160	27,368,753	937,600	1,259,562	27,046,791
さいたま市	518,876,081	53,628,300	53,837,661	518,666,720	5,073,175	452,254	1,113,152	4,412,277
千葉市	※ 706,039,308	37,456,000	49,743,324	693,751,984	17,973,348	46,945,400	46,172,634	18,746,114
川崎市	1,174,314,928	75,688,000	56,341,388	1,193,661,540	15,093,651	3,667,000	613,108	18,147,543
横浜市	2,433,701,496	130,490,000	146,140,894	2,418,050,602	296,466,489	37,612,150	10,211,765	323,866,874
相模原市	261,592,899	40,022,000	21,220,253	280,394,646	10,819,851	11,467,500	1,765,550	20,521,801
新潟市	612,517,639	31,491,000	46,599,949	597,408,690	7,399,060	652,000	715,328	7,335,732
静岡市	512,297,772	32,697,700	32,301,000	512,694,472	9,342,459	4,605,000	612,732	13,334,727
浜松市	250,812,091	※ 48,563,100	39,639,316	259,735,875	1,027,254	－	72,037	955,217
名古屋市	1,884,823,793	216,952,000	109,184,086	1,992,591,707	42,000,420	6,428,000	3,496,809	44,931,611
京都市	1,229,953,462	45,127,000	83,118,545	1,191,961,917	44,165,435	3,833,000	3,118,373	44,880,062
大阪市	1,981,059,340	135,184,000	168,380,261	1,947,863,079	33,425,864	25,000	288,826	33,162,038
堺市	512,423,484	29,668,500	29,777,109	512,314,875	※ 19,217,027	15,350,200	1,834,788	32,732,439
神戸市	1,348,713,224	72,233,000	77,937,803	1,343,008,421	154,022,270	16,004,000	13,987,064	156,039,206
岡山市	358,461,174	43,650,600	28,520,023	373,591,751	12,530,252	1,062,000	1,114,494	12,477,758
広島市	1,265,563,740	57,521,700	66,792,628	1,256,292,812	61,419,788	54,503,600	58,589,245	57,334,143
北九州市	1,205,560,003	37,506,100	60,505,069	1,182,561,034	※ 60,613,654	54,974,010	55,668,103	59,919,561
福岡市	1,067,202,441	53,102,333	82,097,433	1,038,207,341	105,274,638	2,654,000	7,081,645	100,846,993
熊本市	※ 492,709,877	33,916,300	36,428,208	490,197,969	4,010,078	22,800	488,448	3,544,430
各市注釈	仙台市：令和8年度当初の数値。 千葉市：令和8年度当初の数値。 熊本市：令和7年度当初の数値。	浜松市：令和8年度借入見込額は、借換債50億円を含む。			堺市：地方債）公共用地先行取得事業特別会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 北九州市：令和4年度末に学研土地区画特別会計を廃止したため市債現在高4,966,537千円は、令和5年度当初に一般会計へ引き継いだ。			

企業会計債				合　計			
令和7年度末 現在高見込額	令和8年度 借入見込額	令和8年度 元金償還見込額	令和8年度末 現在高見込額	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度 借入見込額	令和8年度 元金償還見込額	令和8年度末 現在高見込額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
533,843,936	60,435,875	45,283,389	548,996,422	2,048,407,605	153,281,875	120,270,947	2,081,418,533
386,752,350	39,686,240	36,879,881	389,558,709	1,314,078,048	121,936,440	96,564,828	1,339,449,660
247,760,365	23,456,100	15,961,769	255,254,696	771,709,621	77,536,654	70,912,582	778,333,693
264,153,427	21,426,500	18,575,295	267,004,632	988,166,083	105,827,900	114,491,253	979,502,730
416,364,608	52,355,400	43,163,249	425,556,759	1,605,773,187	131,710,400	100,117,745	1,637,365,842
1,206,393,914	101,740,000	111,308,411	1,196,825,503	3,936,561,899	269,842,150	267,661,070	3,938,742,979
73,880,206	9,201,000	3,972,671	79,108,535	346,292,956	60,690,500	26,958,474	380,024,982
359,644,000	28,477,600	27,875,111	360,246,489	979,560,699	60,620,600	75,190,388	964,990,911
188,546,940	10,863,200	12,440,306	186,969,834	710,187,171	48,165,900	45,354,038	712,999,033
185,133,487	12,394,300	14,409,370	183,118,417	436,972,832	60,957,400	54,120,723	443,809,509
834,121,781	57,894,000	63,574,697	828,441,084	2,760,945,994	281,274,000	176,255,592	2,865,964,402
674,555,925	29,559,000	49,605,143	654,509,782	1,948,674,822	78,519,000	135,842,061	1,891,351,761
768,016,465	79,164,000	51,574,576	795,605,889	2,782,501,669	214,373,000	220,243,663	2,776,631,006
271,933,981	25,375,800	17,905,676	279,404,105	803,574,492	70,394,500	49,517,573	824,451,419
570,213,778	38,099,000	34,272,862	574,039,916	2,072,949,272	126,336,000	126,197,729	2,073,087,543
223,243,927	18,395,700	17,443,907	224,195,720	594,235,353	63,108,300	47,078,424	610,265,229
413,867,762	40,594,050	43,111,721	411,350,091	1,740,851,290	152,619,350	168,493,594	1,724,977,046
220,125,722	20,628,400	13,159,788	227,594,334	1,486,299,379	113,108,510	129,332,960	1,470,074,929
588,128,255	45,828,000	56,647,885	577,308,370	1,760,605,334	101,584,333	145,826,963	1,716,362,704
188,014,231	19,201,800	13,140,986	194,075,045	684,734,186	53,140,900	50,057,642	687,817,444

指定都市基本施策比較検討調
＜令和８年度　予算編＞
令和８年10月発行
福岡市議会事務局調査法制課
福岡市中央区天神一丁目８番１号
ＴＥＬ　０９２－７１１－４７４９
ＦＡＸ　０９２－７３３－５８６９